

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・購入時の取得価格によっている。(償却原価法については、取得価額と債券金額との差額について重要性に乏しいため、適用していません。)

(2) 固定資産の減価償却について

什器備品・・・定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付にそなえるため、当期末における退職給付債務(期末自己都合要支給額)に基づき、当期発生していると認められる金額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりとなっております。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	85,820,140	0	0	85,820,140
普通預金	179,860	0	0	179,860
小 計	86,000,000	0	0	86,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	4,785,993	2,328,269	2,284,190	4,830,072
安成弘記念事業積立資産	1,000,000	0	399,998	600,002
重粒子線普及推進事業積立資産		66,184,299		66,184,299
事務所移転費用積立資産	3,000,000	500,000	0	3,500,000
小 計	8,785,993	69,012,568	2,684,188	75,114,373
合 計	94,785,993	69,012,568	2,684,188	161,114,373

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりとなっております。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	85,820,140	(0)	(85,820,140)	(0)
普通預金	179,860	(0)	(179,860)	(0)
小 計	86,000,000	(0)	(86,000,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	4,830,072	(0)	(0)	(4,830,072)
安成弘記念事業積立資産	600,002	(600,002)	(0)	(0)
重粒子線普及推進事業積立資産	66,184,299	(66,184,299)	(0)	(0)
事務所移転費用積立資産	3,500,000	(0)	(3,500,000)	(0)
小 計	75,114,373	(66,784,301)	(3,500,000)	(4,830,072)
合 計	161,114,373	66,784,301	89,500,000	4,830,072

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりとなっております。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	9,023,440	4,357,950	4,665,490

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりとなっております。

(単位：円)

科 目	取得価額	時価	評価損益
国 債	85,820,140	85,870,468	50,328
合 計	85,820,140	85,870,468	50,328